

# 地方公共団体金融機構の 業務の在り方について



しあわせ信州

平成29年10月20日

 長野県知事 阿部守一



# 目次

---

1. 長野県の状況
  - ・ 長野県の財政規模
  - ・ 資金調達の状況
  - ・ 機構資金への評価
  - ・ 機構資金の活用事例
  
2. 長野県内市町村の状況
  - ・ 資金調達の現状及び評価
  - ・ 地方支援業務による知識の習得
  
3. 結論

(参考) 長野県の紹介

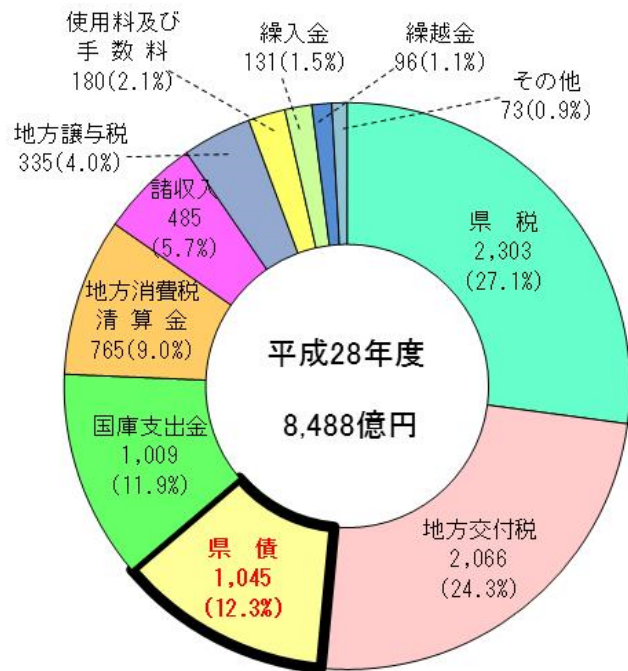


# 1. 長野県の状況

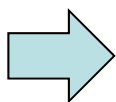
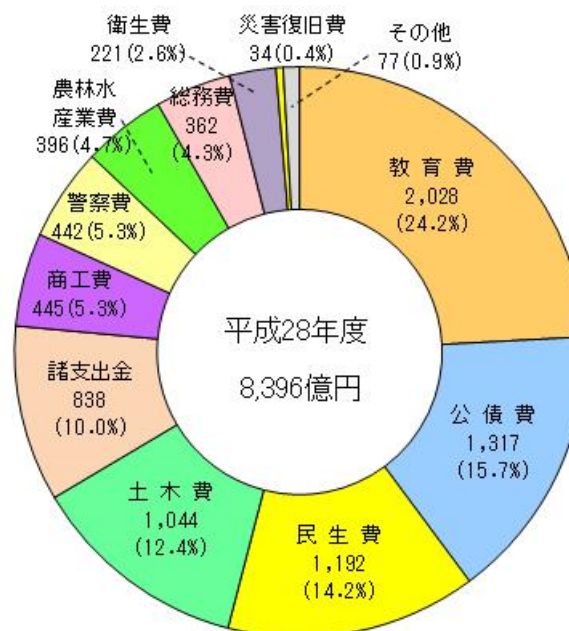
## 長野県の財政規模

- 平成28年度の歳入決算額は8,488億円。
- 県債（地方債）は1,045億円で歳入の12.3%を占める。  
（借換債含みでは約1,770億円）

【歳入決算額】



【歳出決算額】



県債を発行しないと、県の財政運営は成り立たない。  
資金の安定的な調達には財政運営上の大きな課題。



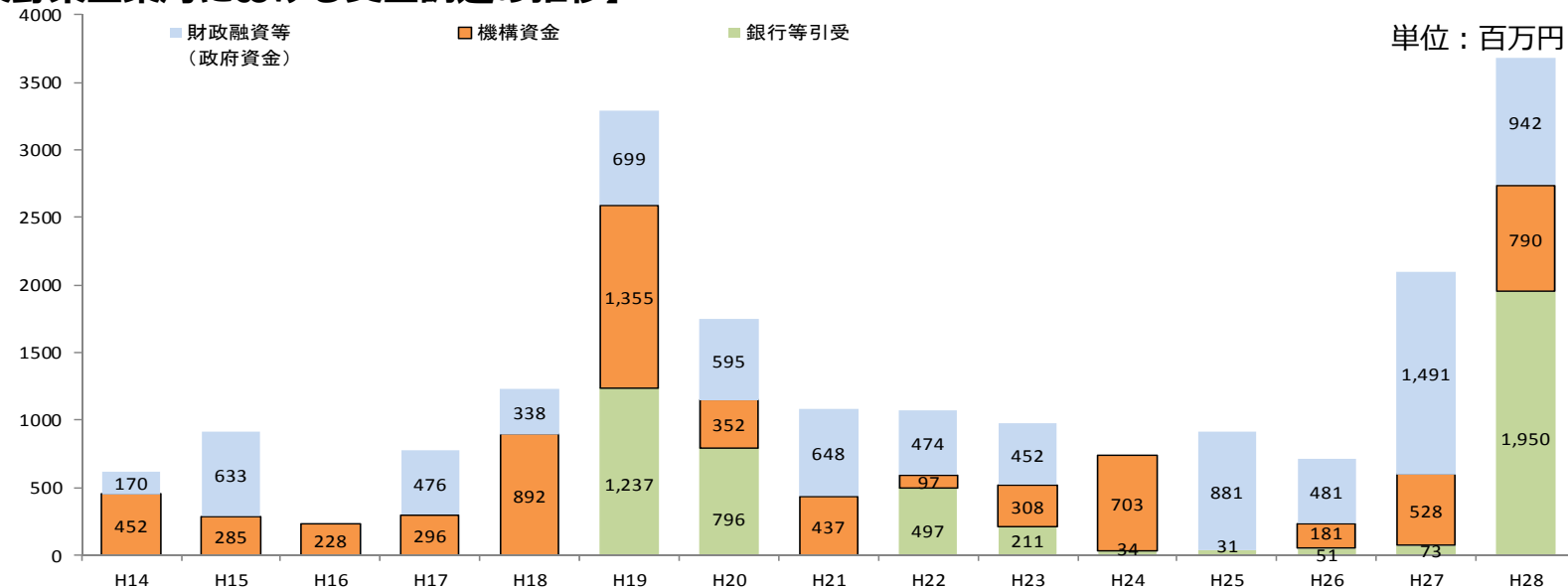
しあわせ信州

# 資金調達状況

- 財政投融资改革等を受け、公的資金から民間資金へシフト
- 一般会計では、主に防災・減災事業に対して機構資金を活用し、今後も期待しているが、公的資金が段階的に縮減されている中で、一般会計における機構資金の割合は縮小。
- 一方、長野県企業局（※）では、上水道の管路更新などの投資的経費は年度によって異なり、資金調達に増減はあるが、機構資金を含む公的資金を活用し、不足分について銀行等引受で対応。  
→ 企業局では、耐用年数の長い投資事業が多く、長期の資金として機構資金を活用。

※長野県企業局では、電気事業、水道事業を実施。

【長野県企業局における資金調達の推移】



構成比	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H14~H28
政府資金	27.3%	69.0%	0.0%	61.7%	27.5%	21.2%	34.1%	59.7%	44.4%	46.5%	0.0%	96.6%	67.5%	71.3%	25.6%	41.3%
機構資金	72.7%	31.0%	100.0%	38.3%	72.5%	41.2%	20.2%	40.3%	9.1%	31.7%	95.4%	0.0%	25.4%	25.2%	21.5%	34.4%
銀行等引受	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.6%	45.7%	0.0%	46.5%	21.7%	4.6%	3.4%	7.2%	3.5%	53.0%	24.3%



## 機構資金への評価①

- 企業局は、耐用年数の長い施設等の更新のため、長期の資金を調達することが必要。（上水道の水道管：40年）
- 償還期間が20年以上の資金の割合が高い。

【長野県企業局の償還期間別の借入額】

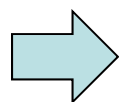
(百万円,%)

	H24~28計	構成比
借入額	8,137	100.0
うち20年以上	<b>5,604</b>	<b>68.9</b>
うち20年未満	2,533	31.1

【償還期間20年以上の借入先】

(百万円,%)

	H24~28計	構成比
20年以上	5,604	100.0
うち機構資金	<b>2,202</b>	<b>39.3</b>
うち財政融資	3,362	60.0
うち銀行等引受	40	0.7



民間の金融機関は10年債が中心であり、長期の資金の調達先として、機構の役割は極めて重要。



## 機構資金への評価②

○機構資金は民間の金融機関に比べて低利。

【借入利率の比較】

機構資金 0.01% (平成29年3月当時、10年償還・固定金利)

銀行等引受 0.27% (平成29年3月借入、10年債)

➡ 企業局の安定した経営（支払利子の軽減）に貢献。

○「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定）に基づき、老朽化対策などの投資を計画的に実施予定。

○ 今後10年間の投資額は、過去10年間の約1.7倍を見込んでいる。

・ 今後10年間（平成28年度～平成37年度）に415億円の投資を予定  
（水道管更新などの老朽化対策（274億円）、設備の耐震化（84億円）が中心）

※水道事業：昭和37年創設 → 50年以上経過し、創設時の施設等が老朽化

・ 過去10年間（平成18年度～平成27年度）の投資額は249億円

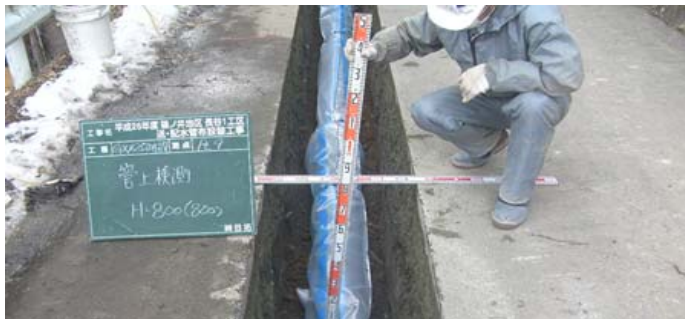
➡ 引き続き、長期かつ低利の機構資金のニーズは高い。



## 機構資金の活用事例（長野県企業局）

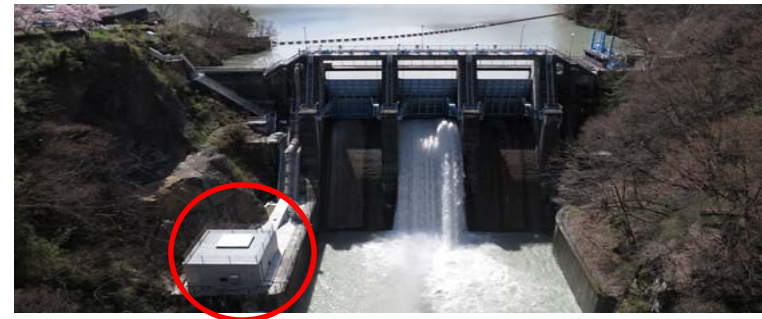
- 機構資金を活用し、生活に欠かせない上水道の水道管更新やクリーンエネルギーを供給する水力発電所の新設等を実施

老朽化した水道管を更新・耐震化  
(水道事業)



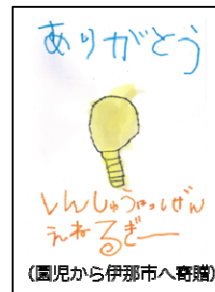
地震などの災害が発生しても、そこへ行けば水が飲める「安心の蛇口」を整備

クリーンなエネルギーを供給する  
水力発電所の新設（電気事業）



(長野朝日放送「abnステーション」より提供)

発電した電気は、信州自然エネルギーとして世田谷区の41の保育園等に販売



(園児から伊那市へ寄贈)

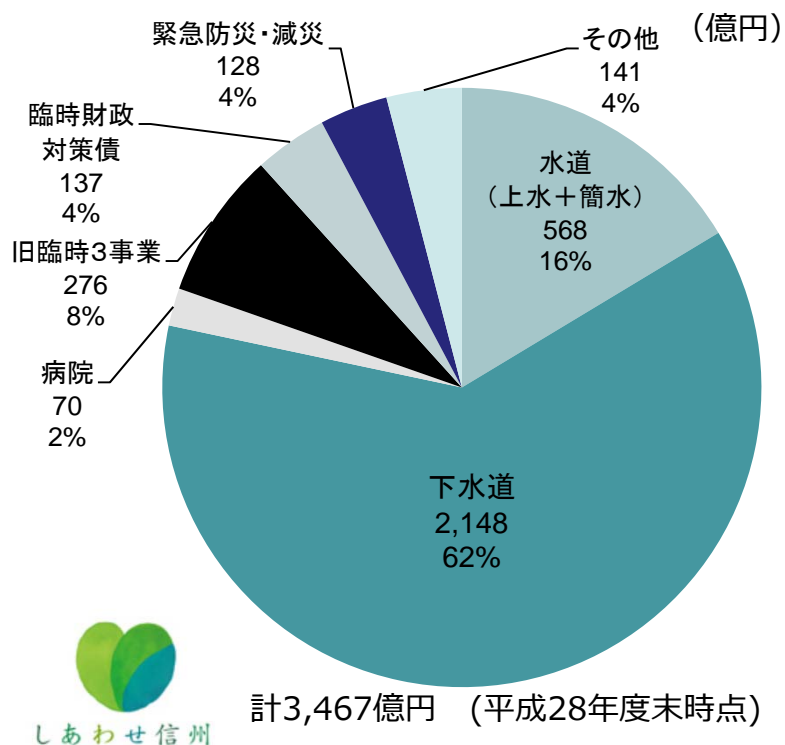


## 2. 長野県内市町村の状況

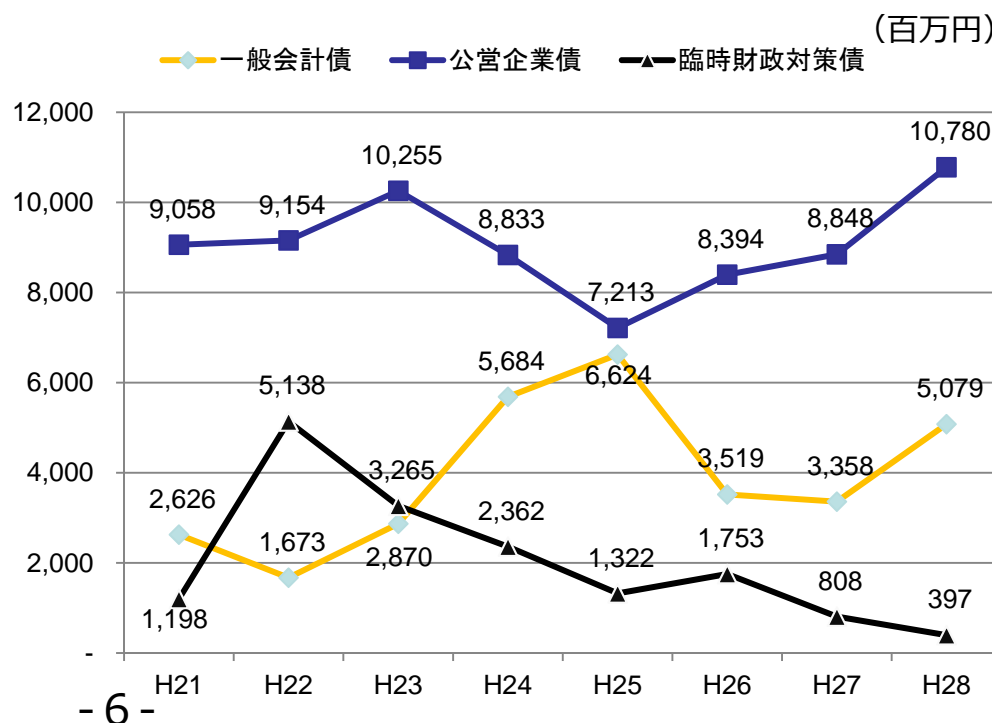
### 借入の現状及び評価①

- 機構からの借入残高のうち上水道や下水道といった公営企業分が大半を占めている
- 近年、一般会計債でも多くの借入がされている（緊急防災・減災事業など）

県内市町村における機構資金の事業別借入残高



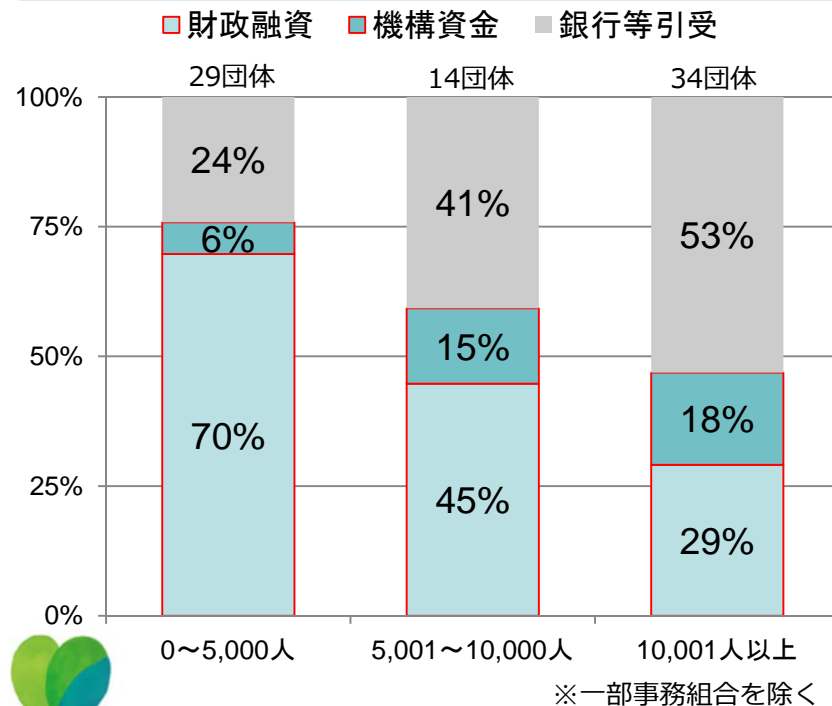
県内市町村における機構資金の借入額の推移



## 借入の現状及び評価②

- 小規模な団体ほど民間資金よりも公的資金の割合が高い
- 金融機関からの聞き取りによれば、発行ロットが著しく小さいと、金利を高めを設定する場合があるとのこと
- 小規模な団体は、低利な公的資金に頼らざるを得ない状況

県内市町村人口規模別発行割合(H28)



### 民間金融機関が金利を決定する要因 (金融機関からの聞き取り)

- 借入金額
  - 借入期間
  - これまでの取引状況
- 総合的に決定

発行規模(ロット)が著しく小さい場合、経費との兼ね合いから、金利を高めを設定する場合があるとのこと

## 借入の現状及び評価③

### 市町村から機構が選ばれる理由

#### 1 長期であること

<市町村の声>

- ・金融機関から30年償還の借入れは不可と言われ機構資金を選択している。
- ・下水道事業など耐用年数が高い事業は、単年度の公債費の上昇を抑えるため、できるだけ長い償還期間の借入先を選択したい。

#### 2 低利であること

<市町村の声>

- ・財政状況が厳しいため、特に借入利率を抑えたい。

#### 3 借入手続きが簡便なこと

<市町村の声>

- ・オンラインでの借入れが可能で、窓口に出向く必要がなく、大変助かっている。

Jアラートなどの緊急速報を迅速に伝達する防災行政無線の整備



山形村 防災行政無線

住民の安全を守る消防署の整備



長野市消防局 中央消防署

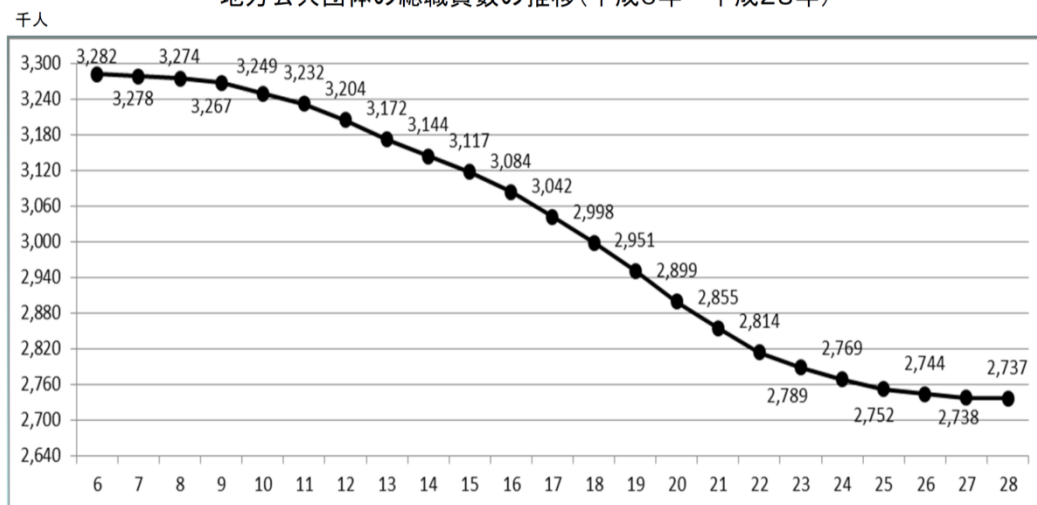
○ 機構資金は「長期かつ低利の資金」の借入れが可能であり、手続きも簡便なことから、市町村のニーズは高い



## 地方支援業務による知識の習得①

- 全国の地方公共団体の総職員数は、対前年比で1,074人減少し、273万7,263人〔対平成6年比で約▲54万人(▲17%)〕
- 合併した市町村でさえ、極めて限られた職員で財政部門を担当

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成28年)



(総務省 平成28年地方公共団体定員管理調査結果から引用)

- 筑北村の状況  
(H17.10.1に3村が合併)

人口 4,790人(H29.1.1現在)  
職員数 70人(H28.4.1一般行政)  
財政担当者数 2人  
(うち1名はイベント業務と兼務)

## 地方支援業務による知識の習得②

- 市町村の財政担当者の業務は多岐にわたる  
予算の編成（当初予算、補正予算）、決算の調製、財務諸表の作成  
地方債の借入 等
- 金融機関との交渉には金融に関する専門知識が不可欠  
交渉は「金融のプロ」を相手に最良の条件を引き出す難しい業務  
提示された条件が適切であるかを見抜く能力が必要
- 各団体が個別に専門知識を習得することは困難  
⇒ 機構の出前講座・専門家派遣が有効

(参考) 長野県内での活用状況 (H28年度)

出前講座 1回「金融の基礎知識研修会」(より良い資金調達のための講習会)

専門家派遣 6回

<市町村の声>

「地元では専門家を探すこと自体が大変」「無料で相談できるので助かる」

「研修後も相談に乗ってもらえる」「業務に追われる中、制度の理解が深まった」



### 3. 結論

---

- 機構は「長期かつ低利の資金」を融通
- 特に小規模な自治体の選択肢に大きく貢献
- 公営企業債に加え、一般会計債の多様なニーズに対応

- 人口減少社会において、地方創生に取り組むことが必要
- 老朽化した施設の大量更新に対し、より一層の長期・低利な資金が必要
- 防災対策事業や、インフラの長寿命化といった国民の期待に応えるためにも、安定した資金調達が必須

地方公共団体が資金調達に支障を来すことのないよう、現行の枠組みを堅持すべき



## 参考資料 目次

---

参考－1 長野県の概要

参考－2 意外と頑張ってます長野県

参考－3 しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）

参考－4 信州創生に向けた取組

# 長野県の概要

## 面積・人口等

面積	13,561.56km <sup>2</sup> 【全国第4位】
人口 (H27国勢調査)	209万8,804人【全国第16位】 (最大)長野市 37万7,598人 (最少)平谷村 484人
総世帯数 (H27国勢調査)	80万7,108世帯【全国第16位】 1世帯当たり2.60人
平均寿命 (H22年)	男性 80.88歳【全国第1位】 女性 87.18歳【全国第1位】
就業率 (H27国勢調査)	59.0%【全国第2位】 > 女性 50.6%【全国第2位】 > 高齢者 28.7%【全国第1位】

## 経済・産業

県内総生産 (H26年度)	7兆8,870億円【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H26年度)	282万円【全国第23位】
製造品出荷額等 (H27年)	5兆8,794億円【全国第19位】
農業産出額 (H27年)	2,916億円【全国第9位】
県内観光地延利用者数 (H28年)	8,958万人





# 「意外と頑張ってます長野県」

全国トップクラスのデータの一部を御紹介します

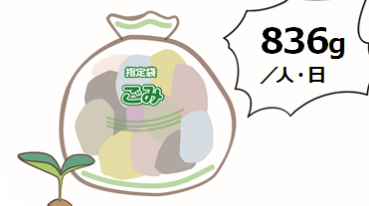
日本全国の、第2のふるさと  
移住したい県 11年連続 日本一

(実業社 『実業社』 2017年2月号 )



eco最前線！  
人1日当たりのごみ排出量  
2年連続全国最少

(経済省 『平成27年度一般廃棄物処理率調査報告書』)



信州ワインバレーから世界へ、NAGANO WINE  
ワイナリーの数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興協議会 (平成29年))



長野県の豊かな自然で育ったこだわりのお米  
お米の品質・単位あたりの収量 日本一

(農林水産省 『平成28年度米の生産物検査結果 (速報値) (平成29年2月28日現在)』)

1等米比率 97.1%  
全国第2位  
収量 624kg/10a  
全国第1位



知ってましたか？  
長野県の  
「実はこんなところがすごい！」  
をご紹介します。

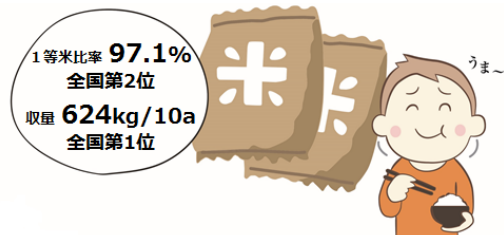
長野県PRキャラクター  
アムクワ

きれいな水とおいしいお米がつくる、信州の酒  
日本酒酒蔵の数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興協議会 (平成29年))



80か所  
全国第2位



温泉だって、気軽に楽しみたい  
日帰り温泉施設の数 日本一

(経済省 『平成27年温泉利用状況』)



温泉利用の公衆浴場数  
654か所

銀嶺を駆け抜けよう  
スキー場の数 全国トップクラス

(山岳高原観光振興会 (平成28年度))



スキー場  
85件



# しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）

○計画期間 平成25～29年度

○基本目標 「確かな暮らしが営まれる美しい信州」

○私たちがめざす「未来の信州」の姿

- ・世界に貢献する信州 ・健康長寿世界一の信州
- ・「豊かな」ライフスタイルを実現する信州
- ・一人ひとりの力を引き出す教育県信州 ・誰にでも居場所と出番がある信州

○政策推進の基本方針

## 方針1

**「貢献」と「自立」  
の経済構造への転換**

信州の強みに立脚した  
「貢献」と「自立」の経済  
構造への転換

## 方針2

**豊かさが実感できる  
くらしの実現**

安心・満足・誇りを得られる  
信州ならではのライフ  
スタイルの充実

## 方針3

**「人」と「知」の  
基盤づくり**

地域の課題を自ら解決できる  
「人」と「知」の基盤づくり

## 発信

### 「信州」の価値向上と発信

信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信



# 信州創生に向けた取組

## 「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略 ～信州創生戦略～」

- 人口減少の歯止めと、人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に取り組んでいます。
- 対象期間 平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕
- 基本目標と施策展開

### 自然減への歯止め

- 結婚・出産・子育てへの支援
- 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

#### 【数値目標】

- ◆ 合計特殊出生率  
H26年 1.54 → H31年 1.68  
〔 H37年 1.84（県民希望出生率）  
H47年 2.07（人口置換水準） 〕

### 仕事と収入の確保

- 経済構造の転換
- 経済の自立的発展を支える担い手の確保

#### 【数値目標】

- ◆ 労働生産性  
H24年度 8,012千円/人  
→ H29年度 8,220千円/人
- ◆ 就業率  
H26年 59.5% → H31年 60.0%

### 社会増への転換

- 多様な人材の定着
- 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- 知の集積と教育の充実

#### 【数値目標】

- ◆ 社会増減（転入者数－転出者数）  
H26年 ▲3,703人 → H31年 ▲2,000人（H37年に均衡）

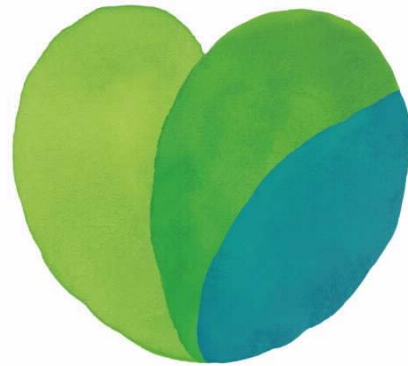
### 人口減少下での地域の活力確保

- 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- 信州に根付くつながりの継承
- 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

#### 【数値目標】

- ◆ 県民一人当たり公共交通機関利用回数  
H25年度 48.2回/人 → H30年度 49.9回/人
- ◆ 健康寿命  
H25年 男79.83歳、女84.35歳 → H31年 延伸





しあわせ信州



しあわせ信州